

平成 27 年 12 月 14 日

第 7 回 I C T 利活用教育の推進に関する事業改善検討委員会議事概要

1. 開催日時 平成 27 年 11 月 10 日（火）13：00～15：00
2. 開催場所 教育委員会室
3. 委員出席者（敬称略）
富吉委員、甲斐委員、伊東委員、大久保委員、陰山委員、坂本委員、白水委員、田中委員、野中委員、秀島委員、靱井委員
4. 教育委員会出席者
中川多久市教育長（佐賀県 I C T 利活用教育推進協議会副会長）、福岡県副教育長、神代県副教育長、土井教育情報課副課長、島川教育情報課副課長
他
6. 議事概要
(1) 開会 土井教育情報課副課長

【事務局】

※ これまでの委員会で委員から出された質問、資料要求等に対する回答説明

- ・ 先進的 I C T 利活用教育推進事業の事業予算については、毎年度、教育委員会で作成している「佐賀県教育の基本方針」の後段に、また、ロードマップと見通しについては、本文にそれぞれ記載している。
- ・ 県立高校へのアンケートの結果については、県のホームページの佐賀県総合計画 2011 に公表されている。
- ・ この検討委員会での学校訪問については、12 月に開催する教育フェスタの中で実施する授業公開を参観してほしい。
- ・ 第 1 回の議事録が不存在との報道があったことについては、第 1 回の会議資料の中で議事録に言及しており、議事録の作成については予定していた。

(2) 協議

① 本県におけるICT利活用教育の今後の進め方について

【富吉座長】

この委員会は、委員の皆様からの意見を聞きながら進めているが、今後の進め方、総合教育会議の結果、当委員会の関わりについて県教育委員会から説明してもらおう。

【福田副教育長】

- ※ 資料 1、2 について、これまでの事業改善検討委員会の開催経緯及び検討内容、総合教育会議での報告内容等を説明
あわせて、今後の事業改善検討委員会の進め方について説明

資料 1 をご覧いただきたい。事業改善検討委員会と総合教育会議の開催状況について説明する。

まず、5月29日の第1回では、事業改善検討委員会の立ち位置と、委員の皆様をお願いしたいことなどを説明した。以降、3回かけて各委員から佐賀県の取組に対する意見をもらった。

その上で、8月18日の第5回事業改善検討委員会では、委員の皆様からいただいたこと、現場から出た意見等を集約して資料を作成し、ご確認いただいた。

総合教育会議は「地方教育行政法の組織及び運営に関する法律」の改正で、今年度から始まったものであるが、9月1日の第3回会議では、ICT利活用教育がテーマとなり、第5回の改善検討委員会の結果を報告し意見をいただいた。その後、教育委員会へも投げかけ、第3回総合教育会議の結果をふまえ、教育委員会として、事業を継続すること、但し、個別課題については、継続して対応していくことを確認した。

第6回改善検討委員会では、第3回総合教育会議の状況と、ICT利活用教育をどうするかについての教育委員会としての考えを説明し、改善検討委員会として推進することを確認させていただいた。

その結果を受けて、10月13日の第4回総合教育会議の場で、教育委員会としてこう考えているとの説明を行い、会議後にマスコミ等で、必要な改善は行うが、大きな方向性はこの方向で行う旨の報道がなされたものである。

この時期になった理由については、平成28年度の高校入試が動き出す時期であり、入試要項も出されて、入学への準備情報も提供する必要があったことから、第4回総合教育会議で、改善検討委員会の委員の皆さんにもお示し

していた状況を説明した。その中で、今までの流れをもう一度確認していただき、特別支援学校における就労支援ツールとしての活用等に関する意見などを詰めていきたいと考えている。

この時期から来年度の作業に入ることから、改善検討委員会は、ここで一旦閉じて、今後は、検討テーマに応じて、専門家にも加わっていただくなどして、参集したい。

【富吉座長】

委員会と総合教育会議の関わり、委員会の意見がどう反映されたのかなど、これまで整理してこなかったもので、説明してもらった。

I C T利活用教育推進事業の継続に関して本委員会の検討が生かされていることは委員それぞれ理解しているが、改善検討委員会として整理していなかったので本日協議したい。

【福田副教育長】

資料2について、第3回総合教育会議の議論を踏まえ、教育委員会で検討した結果を「3 今後に向けた教育委員会としての方針(まとめ)」としており、「参考1」に「把握できた現場等からの声とその対応状況」としてまとめているが、第4回総合教育会議において、現在の方向性でやっていくことを確認させていただいた。

なお、平成29年度の機種導入に向けては、改めて端末選定検討委員会を組織し、また、SEI-Netについては、平成29年度までに改良の検討を行うこととしている。

【富吉座長】

改善検討委員会、総合教育会議等について意見をいただきたい。

【伊東委員】

山口知事がI C T教育の見直しのお話をされて、こういう検証の取組を行なっているが、どういう事を言われたのか。

なお、全国P T Aの会長から、全国の会議でも、早くに取り組んでいる佐賀の取組を紹介してほしいと話があった。国に先んじた取組の現況を説明してほしい。

【福田副教育長】

知事からは、ICTそのものについては賛成ということが発言されていたが、事業のやり方については改善の必要があるということで、学校を見たり、教育委員会から説明した内容を受けて、総合教育会議のテーマとしてほしいとの指示があった。

佐賀県の取組は、全国に先んじたものであり、国から、「教育の情報化ビジョン」が出されて数年が経つが、他がついて来ていない状況は知事もご存じである。

知事からは、時代の要請で必要であり、必要性も認めるが、現場が付いてきていないため、ICT利活用教育の取組を止める状況ではないが、現場を見ながら精査していくということは釘を刺されている。

教育の情報化の難点は先例がない事であり、国も外国の取組をみているが、韓国、イギリス、シンガポールを観ても確たるものがなく、佐賀県の取組の中で指導指針と一緒に作るオファーもあっている。

SEI-Netは、佐賀で初めて作ったシステムであり、現場の声を踏まえて、継続的に運用・改善を行っている。

また、佐賀大学と連携して、ICTを利活用できる教員養成にも取り組むこととしており、しっかり取り組んでもらっている。

【伊東委員】

国からの補助金が打ち切られた歴史もあると思うがどうか。

【福田副教育長】

義務制の学校をモデルにした補助事業のことと思うが、県教育委員会としては、主に高校を対象に取り組んでいるが、ICTの推進に対しては、国からも応分の負担をいただいている。

【富吉座長】

総合教育会議で推進の方向が決まった後での率直な意見をいただきたい。研修や教育方法、負担感など課題も非常に多いと感じているが、ICTは、これを使ってどういう教育を実践するかが大事であり、子供たちがどんな社会を生きていくか、佐賀の子供たちがこの教育を受けてよかったという教育を実現するため、ノイズ、改善への意見を入れていくことが、この検討委員会の意味と考える。

予算や意識の問題はあるが、それらを含めて委員の意見を聞いて、次につなげていきたいと考えており、今後の在り方ということで、これまでの取組みに対する提言、意見等忌憚のない意見をいただきたい。

【坂本委員】

佐賀県の学校を卒業したらICTスキルが身に付いているという話に関して、自分はタイピングについては必要な事だと考えている。タッチパネルになっていくので必要ないという意見もあるが、タイピングを自由に使える環境を整備してほしいし、引き続き取組を進めてほしい。

【福田副教育長】

平成25年度には、小・中学校を対象とした情報活用能力調査が実施されたが、今年度は高校が対象となる。調査にはキーボードが必要となるが、高校版は各学校のパソコンを使うことになる。タイピング技能がないと動けないものであり、企業も求めている技能でもある。

【陰山委員】

ICTを基盤とした社会を構築するイメージを持って取り組んで行く必要がある。予算も限定されており、効果も求められるが、ICT利活用教育を受けた学生を受け入れる企業が地元になかったら、学生は東京へ行ってしまう。在宅勤務も案の一つだが、ICTを基盤とした社会構築のために、委員会を作りつないでいく必要がある。

佐賀は地方のデメリットがあるが、小さい中で均一の教育を進めやすいメリットがあり、世界と交渉できる環境構築に至る可能性がある。ICTを基盤とした社会は初めての取組でありイメージされていないが、ICTの最先端国であるフランスなどでは当たり前となっている。

また、ICT利活用教育の推進予算をどこから捻出するのかも重要となって来る。

【富吉座長】

私達が知らない事なども含めて意見をいただきたい。

【田中委員】

ICTの推進は決して否定しないが、子供達のために推進すべきと考える。これまで、課題を共有して協議をしたいという意図で、発言や資料要求をしてきたが、要求資料についてはもう少し早く頂きたかった。

事業費の詳細が示されなかったが、透明性を高めるべきであり、事業ごとの費用を共有して話ができたらよかった。

SEI-Netは、校務管理部分だけでも費用対効果の検証が必要と考える。

実証研究を実施したうえでの本格実施であるが、実証結果が分からないし、保護者負担も多額であるため、説明責任を果たすべきと考える。

デジタル教材は使用期間が限定されており、浪人した場合の問題等がある。また、SEI-Net のヘルプデスクは、対応内容や効果を測定する必要があると考える。

モデル指導資料、防災訓練での訓練事例、新たな学習スタイルとは何か、eラーニング教材試作版の評価はどうか、研修での課題などが具体的に示されていない。

著作権について、どのように効果的に教材を作るか検討されておらず、教材も蓄積されていない。

これまでの取組が第1期とした場合、これからの第2期では、1期の課題を踏まえ方向性を検討すべきであり、技術的観点、教育的観点からの事業計画を検討し、これらを網羅する「佐賀県版教育の情報化ビジョン」を策定し、現場の教員や生徒等と一体となった事業実施に努めるよう提案する。

【富吉座長】

厳しい意見こそ改善につながるという田中委員の意見等を踏まえ、出来ること、出来ないこと等で、意見をいただきたい。

【甲斐委員】

田中委員の指摘は明確であり、改善しなければいけないと考える。

これまでの取組内容を踏まえ、方針が出たのであれば、きめ細かな支援、指導が必要であり、できなければ止めなければならない。

財政支援も含めてどうあるべきかを考えるべきであり、取り組んでみて、無駄な部分、ダメな部分を止める視点を持つ必要がある。

教員の多忙感とか子供の問題、ICTの良い面と悪い面とよく言われるが、教育効果等で明らかにしておくべきであり、曖昧にせず、きちんと押さえる必要がある。

【富吉座長】

メリハリという観点から、「これよりもこちら」の決断が必要との意見であった。

【福田副教育長】

ICTの良い面、悪い面について、共有していることは、ICTは道具であり最終的には使う人であるということであり、スクラップ&ビルドも必要と考える。

これまでの教育の情報化の取組では、「使わなければいけない」が先走っていた。教育として見たときに、ICTがどう有効なのかを、知見等をいただ

きながら立ち返って考えていきたい。

なお、子供達の中からは、一部、学習用パソコンの使用制限は厳しすぎるとの声もあっており、検討していく必要がある。

【甲斐委員】

教育委員会の全体方針としてのスクラップ&ビルドが必要であり、全体の事業のスクラップ&ビルドの視点を持って、改善検討委員会の検討結果も踏まえて、早急に行うべきと考える。

【福田副教育長】

改善に向け動くということで、佐賀県総合計画 2015 にも記載しているところである。

【靱井委員】

機種について、現場の感覚としては、トップダウンのイメージが強い。

仕事としてはやらなければならないし、ICTを使っていきたいが、現場の教員の中には、この形とは違う形でやりたいというところがある。そういう意味で、教員は半分手を縛られている感がある。

現場の意見を取り入れてプロジェクトを立ち上げるべきであり、全面的に現場を調査し、現場の意見を入れ、ボトムアップ形式で進めてほしい。

Windows は、敷居が高いと考えており、Windows にこだわる必要はないし、もっと安くもできると考える。

【富吉座長】

次の機種選定時には、コスト等も何が最適なのか頭に置いて検討する必要がある。Windows はそれほど手強いのか。

【靱井委員】

会社で Windows が使われている事実はあるが、i-phone 等であれば、生徒も入力スキルを持っており、タッチタイプの能力が必要という見方も絶対ではないと考える。

【野中委員】

SEI-Net は、市町によっては利用が、負担になっている状況であり、もう少し使い勝手が良くなってほしいと考える。市町への導入に向けてはぜひ検証をお願いしたい。

【靱井委員】

SEI-Net の利用について、年度初めの時間割入力や日々の出欠入力は手間であり、また、成績処理は便利になった部分はあるが、柔軟性に欠ける。SEI-Net 認証ファイルのダウンロードも繁雑である。

【田中委員】

委員会で実際現場へ行って、現場の意見を聞き、状況を見たいと考えていた。SEI-Net については、現場で実際にやったことのある人の意見を踏まえて開発したのか疑問であり、ユーザーの声には真摯に対応し、改善するよう素直に立ち返る必要がある。

【秀島委員】

SEI-Net が使いにくいという意見はあるが、導入が進むと使いやすくなると期待している。

電子黒板への保護者の評価は高いが、個人負担のタブレットとなると、保護者の I C T に対する期待が大きく、活用状況への目は違ってくる。

電子黒板もだんだん使えるようになったが、活用に差があり、サポートが必要と考える。

I C T の推進は必要と考えており、ありがたいとも思う。

【大久保委員】

I C T 機器は実際導入されないと有効性が伝わらないと考える。電子黒板はありがたいと思っており、我が校にはタブレットはまだ配備していないが、デジカメと電子黒板だけでもいろいろな広がりがある。

小学校でのタブレットとなると、必要性に疑問を持つ教員もおり、小学校へのタブレット導入についてはしっかりと位置づけが必要であるため、学習指導要領に具体的に記載し、計画的に取り組む必要があると考える。

SEI-Net は、校務管理がシステム化された場合、多忙化解消にも貢献し便利だと考えており、使い方を覚える必要があるが、楽になったとの意見もあり、存続出来るような方向性を示してほしい。

【白水委員】

I C T を思い切って導入したことに間違いはなかったと考える。

電子黒板導入時も黒板のほうが良いという声はあったが、生徒の反応を見て支持されるようになった。

I C T の効果はどこにあるのか、教科毎に使い方を示すべきであり、効果的な活用を行い共有していくべきと考える。

SEI-Net は事務の効率化と使いやすさが一番大切であり、現場の声を聞いて引き続き改善を続けてほしい。

よりよい授業、研修はどうあるべきか等緻密な計画をたて、やるべきことを絞って実施し、授業で効果があるところをサポートする必要があると考える。

【陰山委員】

田中委員の指摘は、一番はっきりしていて分かりやすい。関わる人間が多岐にわたるという教育委員会制度の根本的欠点に関わる問題である。

ボトムアップは重要な視点だが、トップダウンでないと進まないだろう。最初に始めたのは大変なことであり、どうしてもトラブルはあるが、さじ加減を考えて進めていく必要がある。

教育情報システムが使いにくいのは、ハード、ソフトとも日本独自で動けないことが影響している。教育情報システムは国が作るべきところであり、こうした中で佐賀が走っており、セキュリティ第一としなければならないところが使いにくさになっているのだろうと考える。

漢字の学び直しは、DSなら短時間だが、紙だとそうはいかない。パソコンは、ドリルでの活用が一番効果が出るが、そういうコンピュータの長所を生かすべきと考える。

海外の教育スタイルには、ICTでドリルという発想がない。海外からは教育スタイルとICTが一緒に入ってくるが、コンピュータの長所を日本独自に生かすことが大切である。

【富吉座長】

ICTの長所と弱点の話は、なるほどそうだと思う。使いにくいと考える人がいる一方で重宝がっている人がいる、片方は大変だがこちらは便利、そういうところがコンピュータの長所だと考える。どう改善していくことができるのかが大切であると考えます。

【福田副教育長】

SEI-Net は、色々な意見を取り入れながら日々改善している。このシステムは、校務だけでなく学習用パソコンの活用も見据えて構築しているのも、現場の意見等も聞きながら改善はしていく。このままでいくか、抜本的に見直すかの検討を平成 29 年度までを目途にさせてほしい。現在の機種選定の結果、Windows 機にしたことについても、実証校の結果や価格も検討し、使用中での意見も踏まえ決定したものである。

【伊東委員】

平成 30 年には、P T Aの全国大会の佐賀開催を予定しており、これまでの例では、文部大臣も参列されるので、佐賀の取組が自慢できるように、苦勞してやってきたことについて紹介したい。

【中川教育長】

SEI-Net の利用について、市町にはいくらか格差があるが、改修で市町がより使いやすくなれば、全県で SEI-Net を使っているという一体感が出てくる。ある程度強引にしないと進まないと考えており、検証はしながら、トーンダウンや頓挫することなく、進めてほしい。

市町間で格差が出ているが、一体感を持つためには活用が必要であり、改修が進むと義務制では有効に活用できると考える。

ある程度強引にやらないと新しいことは進まないが、効果を検証しながら進めることが大事である。

検証はしながら、I C Tを豊かに活用しトーンダウンや頓挫することなく、進めてほしい。

【陰山委員】

I C Tには費用がかかる。どこから費用を捻出するかも重要な問題である。

【富吉座長】

教育にはお金がかかるというご意見である。

【野中委員】

高校に入る前の段階で、高校入学段階で生徒のスキルが様々であり、その点を考慮して I C Tの活用進めるべきと考えるが、色々な市町で取組の状況が違っており、まず取り組んでもらうことが必要と考える。

【富吉座長】

全国に先駆けて取り組んだことの課題が沢山あるが、それぞれの立場で、言いにくいことも出し合ってもらった。

研修、サポーターの増員、機器選定、無線 L A Nの繋がり、機器の使用方法等山積しているが、これから必要なスキルである認識は得られた。

意見を言い、指摘をする場合は今後も必要であり、委員会は存続し、課題の解消に向けて指摘等行いながら応援していきたいと考える。

【福田副教育長】

国からも物心両面での応援をいただいている。今後とも現場からの意見等しっかり聞いて、必要な対応をとりながら改善しながら取り組んでいきたい。改善検討委員会についても、これまでに課題の洗い出しはできたところなので、今後は、それぞれの課題に応じて、専門家を交えるなどして、検討の場を設けていきたい。

② その他

【事務局】

第 6 回委員会の記録は、現在作成中のため、おって委員の皆様方に発言内容の確認をさせていただく。また、本日の記録についても、作成次第発言内容の確認をさせていただく。

【田中委員】

本日説明時に使用した資料は、皆様に提供させていただく。

(2) 諸連絡